



経済・環境ジャーナリスト
千葉商科大学名誉教授

三橋規宏様



1964年慶応義塾大学経済学部卒業、日本経済新聞社入社。ロンドン支局長、日経ビジネス編集長、論説副主幹等を経て、2000年4月千葉商科大学政策情報学部教授。2010年4月から同大学大学院客員教授。名誉教授。専門は環境経済学、環境経営論。主な著書に「ゼミナール日本経済入門24版」(日本経済新聞出版社)、「グリーン・リカバリー」(同)、「サステナビリティ経営」(講談社)、「サステナビリティ辞典」(監修、海象社)、「環境再生と日本経済」(岩波新書)、「環境経済入門第3版」(日経文庫)等多数。中央環境審議会臨時委員、環境を考える経済人の会21(B-LIFE21)事務局長等兼任。

社会的存在としての企業の役割を追及

企業が環境報告書を作成する目的は、社会的存在としての「わが社」についてユーザーをはじめとする多くのステークホルダー(企業を取り巻く様々な利害関係者)に広く知ってもらう為です。ステークホルダーを広く解釈すれば国民そのものです。国民に支持されない企業はこれからの時代を生き残ることはむずかしいと思います。

NTT西日本グループの今回の環境報告書は、このような時代の要請を真正面からうけとめ、急務の温暖化対策をはじめ廃棄物の削減と適正処理、グリーン購入、環境会計、グループ会社の対応等過去1年間の取り組みを一つひとつ誠実に網羅的に取り上げています。その中で、特に太陽光発電設備の導入に力を入

れ、09年度には61施設の発電能力の合計が504.7MWhに達したのは立派で、その努力は高く評価できます。

しかしNTT西日本の環境報告書をさらに充実させ、分かりやすく多くの人々に見てもらう為には、さらにいくつかの改良、改善による進化が必要です。

まず、本書の最初の部分にNTT西日本の会社概要が必要です。読者はNTT西日本がどのような事業をしており、売り上げや利益がどれくらいあり、従業員数は何人ぐらいいて、男女比率はどのようになっているのかなどの会社概要を知りたいと思うでしょう。女性社員も多くいるのに、報告書に出てくる社員の声がすべて男性で、女性社員の声がないのは環境報告書としてちょっと寂しいですね。

第二は、2009年度の温暖化防止活動の行動計画目標と実績を紹介した部分ですが、CO₂排出原単位は大幅削減に成功しましたが、排出量の総量は増加しています。温暖化対策の為には総量の削減が必要です。この点について、原単位と総量がなぜ乖離しているのか、この乖離を埋める為にどのような対策が必要なのかについての説明が欲しいです。

第三は環境会計の部分です。環境会計は費用対効果を数値化する試みです。環境保全に使った費用の計算は簡単ですが、効果の計測はそれほど簡単ではありません。環境保全に取り組むことで、社員の意識が向上し、それが業務の改善に貢献したとしてもそれを金額に換算することはかなりの困難が伴います。NTT西日本グループはこの点についても果敢に取り組んでおられるので、次年度の環境報告書では、「わが社の環境会計」をぜひ、特集として掲載してはいかがでしょうか。きっと多くのステークホルダーから歓迎されるでしょう。

第三者意見を受けて

2020年までの温室効果ガス排出量の削減目標が、昨年度政府から公表されました。これを受けて、NTT西日本グループでは、2020年に向けたCO₂削減ロードマップの検討を行い、エコオフィス活動をはじめとする様々な取り組みを開始しました。その結果、データセンターやICTサービスの普及に伴いCO₂の総量は増加しましたが、各種電力削減施策の効果により、契約者あたりにかかるCO₂排出量を示す原単位につきましては削減することができました。左記の要因により、CO₂の総量と原単位の値に乖離が生じてしまいましたが、CO₂の総量削減は、NTT西日本の重要な課題であると認識しておりますので、NTT西日本が事業活動を通じて排出するCO₂は勿論のこと、データセンターや接続事業者様の設備から排出されるCO₂についても、お客様や事業者様からご協力をいただきながらCO₂の削減に貢献していきたいと考えています。

またNTT西日本グループでは、2005年以降「CSR報告書」の発行にともない、会社概要等は「CSR報告書」にて記載し、環境対策に関係する内容のみを「環境報告書」に記載してきました。しかしながら、「環境報告書」だけをお読みになるお客様にも、NTT西日本グループの概要をイメージしていただけるよう、来年度は記載を充実させていきたいと考えております。

加えてご指摘いただきました、女性の声を反映することと併せて、環境会計の特集化につきましても、来年度の改善点とさせて頂き、より充実した環境報告書の作成に努めてまいります。

この環境報告書を通じて、皆様にNTT西日本グループの環境保護活動をより一層知っていただくことができれば幸いです。

わたくしたちNTT西日本グループは、今後も皆様と一緒に持続可能な社会の実現に向けて、引き続き取り組んでまいります。

西日本電信電話株式会社
技術革新部 環境経営推進室

